

科目名・単位数	経済学演習 2単位	科目分類	経済・経営系	応用・実践科目
配当年次	2年次・春学期・昼	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していることを前提に、中級的な応用論点（主にミクロ）をとりあげ、問題演習も行うことで、経済学の理解を一層深めることを目的とする。原則として一コマ論点完結とし、とり上げる論点としては時事的側面をもつものを多く取り入れることで、学生諸君は、現実の経済現象が、いかに理路整然と経済理論にしたがって動いているかを面白いように実感できるはずである。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 現実の経済の動きを高度に理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で評価・判断できるようになること。 2. 公認会計士試験に出題される中級～上級レベルの計算問題を解けるようになること。 			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン授業（オンデマンド型）により問題演習を行う。毎回の課題とフィードバック、メール等による質疑応答の場を設ける。 ・科目の性格上、高度な数学と作図を多用する。 			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> ・各回の授業に必要となる基礎理論について確認しておくこと。（120分） ・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分） 			
成績評価の方法	授業内問題演習の成績（50％）と期末レポート（50％）によって総合的に評価する。			
フィードバックの方法	演習問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。			
履修上の注意	ミクロ経済学・マクロ経済学の基礎理論を習得していること。ある程度の数学的素養があること（微分を自由に使いこなせる等）。			
授 業 計 画				
第1回	<p>複占市場 完全競争市場では他社の行動を考慮することは事実上不可能であるが、企業数が少ない複占市場や寡占市場では、常に他企業の出方を考慮しながら自らの行動を決定しなければならない。クールノー複占など複占市場における代表的な企業行動様式を学習する。</p>			
第2回	<p>ゲームの理論 複占市場のように、各企業の利害が対立しそれゆえその行動は相互依存性をもっているような状況下における行動を分析する有効な道具がゲームの理論である。同時手番の戦略型（標準型）ゲームを題材として、ゲームの理論の基礎を学ぶ。</p>			
第3回	<p>囚人のジレンマ カルテルを結べばお互いが高い利潤を得られるにもかかわらず、ゲームが非協力的に行われると、お互いにより低い利潤に甘んじるしかない「囚人のジレンマ」が発生する。しかし、ゲームが繰り返し行われるときにはその限りではない。そのための条件を考察する。</p>			

第 4 回	最低価格保証制度 複占市場や寡占市場では、市場シェアを獲得するための価格競争が激しく行われる。家電量販店によく見られる最低価格保証制度（他社の価格のほうが安ければその価格まで値引きする）は本当に消費者にとって望ましいのか、ゲーム理論を用いて考察する。
第 5 回	差別価格と需要の価格弾力性 タクシーの深夜料金や映画館の学生割引など、同一の商品に時間帯や買手の属性に応じて異なる価格（差別価格）を付けることは価格支配力を持つ企業の戦略としてよく見られる。差別価格が需要の価格弾力性と密接に関連することを理解する。
第 6 回	ラムゼイ・ルール 課税を行うのであればなるべく余剰を減少させない課税が望ましい。ラムゼイ・ルールはそのために考案された方法である。そこではやはり需要の価格弾力性が重要な役割を果たす。ラムゼイ・ルールを導出し、課税の公平性と中立性の関係について考える。
第 7 回	公共財 堤防や街灯等の公共財は、その特殊な性質からフリー・ライダーが発生するため、民間経済で生産しようとしても不可能であることをゲーム理論で説明する。また、公共財を最適な量だけ供給するためにリンダールの方法について考察する。
第 8 回	排出権市場 地球温暖化の原因とされる二酸化炭素等の排出量を抑える方策として、炭素税等の課税政策と割当等の直接的な数量規制政策とではどちらが望ましいのか。また、市場メカニズムによって排出量削減を効率的に実現する方法として注目される排出権市場について考察する。
第 9 回	比較生産費の原理 先進国と途上国では、製造業のあらゆる部門において先進国の生産性が高いことが多い。それにもかかわらず貿易は一方的とはならず、互いに輸出する商品が存在する。それを説明する古典的な理論としてのリカードの比較生産費の原理を学ぶ。
第 10 回	最適関税の理論 日本のような大国の場合、輸入品に関税を課すことによって国際価格を低下させ、自国の総余剰を増やすことが可能となる。それでも自由貿易のほうが望ましいとされるのはなぜか。自由貿易と保護貿易の是非について考える。
第 11 回	消費の多期間モデル 消費の無差別曲線分析では予算をすべて使い切って効用を最大化する家計を考えた。しかし、通常人々は所得を余らせ貯蓄を行う。もちろんそれは人が生きるのには現在だけではないからである。無差別曲線分析を多期間モデルに拡張した異時点間の消費理論を学ぶ。
第 12 回	公債の中立命題 減税は、公共投資のように政府の出費が直接支出に向かうわけではないので効果を疑問視する向きは多い。フリードマンの恒常所得仮説やリカード＝バローの中立命題など、ケインズ派と対立する古典派の立場からその有効性を考察する。
第 13 回	ドーマーの定理 国債の信用を保ち財政を破綻させないためには、少なくともプライマリー・バランス（毎年国債の償還や利払い費用と国債発行額との差）を均衡させた上で政府債務の対GDP比率を上昇させないようにすることが必要である。そのための条件は何か考察する。
第 14 回	年金制度 年金のマクロ経済スライドが今年度再適用される。これは賦課方式（現世代の年金保険料で前世代の年金給付を賄う）で運営される我が国の年金制度を破綻させないための調整である。少子高齢化が急速に進行する中、現行制度を維持するために必要な条件を考察する。
第 15 回	新古典派成長モデル 近年我が国の経済成長率が低迷しているのは、景気のためではなく人口が減少し始めたからかも知れない。経済成長の標準的モデルである新古典派成長モデルを用いて、経済成長率の値を決定づけるものは何か考察する。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。